

公立大学法人青森公立大学
平成22年度 業務実績報告書

平成23年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

	ページ
◎法人の概要	
①基本情報	1
②組織・人事情報	1
③学生に関する情報	1
④主な資産（土地・建物）	2
⑤理事会等の開催状況	4
⑥2011年度青森公立大学入学者選抜実施状況	7
⑦2010年度青森公立大学卒業・修了者就職状況	12
別紙1（公立大学法人青森公立大学 組織図）	14
別紙2（公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿）	15
◎業務実績	
I 全体評価（全体的実施状況）	17
II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画	
1 教育に関する目標を達成するための計画	18
2 研究に関する目標を達成するための計画	27
3 地域貢献に関する目標を達成するための計画	29
III 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画	33
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画	36
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画	39
VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画	41

◎法人の概要

①基本情報

- 1) 法人名： 公立大学法人青森公立大学
- 2) 所在地： 青森県青森市大字合子沢字山崎 1 5 3 番地 4
- 3) 設立団体： 青森市
- 4) 設立年月日： 平成 2 1 年 4 月 1 日
- 5) 沿革：

平成 5 年 4 月	青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学
平成 9 年 4 月	青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士)開設
平成10年 4 月	青森公立大学地域研究センター開設
平成17年12月	青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設
平成18年 4 月	経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編
平成19年 4 月	大学院経営経済学研究科(修士)を区分制博士課程に課程変更
平成21年 4 月	公立大学法人へ移行
〃	教職課程(高校商業・高校公民 1 種免許及び専修免許)を開設

②組織・人員情報

- 1) 組織図： 別紙 1 参照
- 2) 役員名簿： 別紙 2 参照
- 3) 教職員数： 教員 42名 (教授：26名 准教授：14名 講師：2名)
(平成22年5月1日現在) 職員 23名

③学生に関する情報

- 1) 学部等の構成：経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科
経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程

2) 学生数：	経営経済学部	1,331名	〔	経営経済学科	9名
(平成22年5月1日現在)				経営学科	576名
				経済学科	560名
				地域みらい学科	186名
	経営経済学研究科	24名	〔	修士課程	1名
				博士前期課程	13名
				博士後期課程	10名

合計 1,355名

④主要な資産

1) 土地

所在地	現況地目	地積 (㎡)
青森市大字合子沢字山崎152番6	原野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎152番8	原野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎152番9	原野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎153番1	原野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎153番2	原野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎153番3	原野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎153番4	原野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎153番6	原野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎153番8	原野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎156番46	原野	107.00
青森市大字合子沢字山崎156番47	原野	894.00
青森市大字合子沢字山崎156番48	原野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎186番36	原野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎186番108	原野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎186番109	原野	3.65
青森市大字合子沢字山崎186番110	原野	13.00
青森市大字合子沢字山崎186番112	原野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎186番114	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番2	原野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎220番86	原野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎220番110	原野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎220番111	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番112	原野	380.00
青森市大字合子沢字山崎220番113	原野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎220番114	原野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎222番2	原野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎223番2	原野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎223番5	原野	2.25
青森市大字合子沢字山崎324番1	原野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎324番2	原野	675.00
青森市大字横内字桜峰122番155	山林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰122番283	山林	848.00
青森市大字雲谷字山吹92番21	原野	40,064.00
青森市緑一丁目8番9	宅地	1,803.29
青森市緑一丁目13番6	宅地	1,038.57
青森市緑二丁目17番4	宅地	1,783.28
青森市桂木三丁目25番32	宅地	670.96
	合計	465,607.00

2) 建物

種 別	所 在 地	構 造	延床面積(㎡)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎153番地4ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎152番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎152番地6ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹92番地21	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅1号棟	青森市緑一丁目8番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅2号棟	青森市緑二丁目17番地4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅3号棟	青森市桂木三丁目25番地32	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	587.52
教員宿舎 共同住宅4号棟	青森市緑一丁目13番地6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目17番地4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
		合 計	36,535.15

⑤理事会等の開催状況

1) 理事会

開催日	審議事項
第1回 平成22年 6月29日	議案第1号 平成21年度決算について 議案第2号 平成21年度事業年度評価（業務実績報告書）について
第2回 平成22年11月29日	議案第3号 平成22年度補正予算について 議案第4号 平成23年度当初予算編成方針について 議案第5号 公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について 議案第6号 専任事務職員の採用について 議案第7号 教員職員の採用について
第3回【持回り開催】 平成22年12月28日	議案第8号 外部認証評価に係る自己点検・評価報告書について
第4回 平成23年 1月 6日	（審議事項なし：報告事項⇒理事長の辞任について）
第5回 平成23年 3月 2日	議案第9号 平成22年度中間決算について 議案第10号 平成22年度補正予算について 議案第11号 公立大学法人青森公立大学職員就業規則の一部を改正する規則の制定について 議案第12号 教員職員の採用について 議案第13号 教員職員の昇任について 議案第14号 教員職員の再任について 議案第15号 研究職員の採用について 議案第16号 学芸員の採用について 議案第17号 教員職員の退職について 議案第18号 学芸員の退職について
第6回 平成23年 3月29日	議案第19号 平成22年度補正予算について 議案第20号 平成22年度繰越予算について 議案第21号 平成23年度予算について 議案第22号 公立大学法人青森公立大学平成23年度計画について 議案第23号 青森公立大学学則の一部を改正する規程の制定について 議案第24号 青森公立大学地域連携センター規程の制定について 議案第25号 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部を改正する規程の制定について

2) 経営審議会

開催日	審議事項
第1回 平成22年 6月29日	① 平成21年度決算について ② 平成21年度事業年度評価（業務実績報告書）について
第2回 平成22年11月29日	① 平成22年度補正予算について ② 平成23年度当初予算編成方針について ③ 公立大学法人青森公立大学職員給与規程及び公立大学法人青森公立大学役員報酬規程の一部を改正する規程の制定について ④ 専任事務職員の採用について

開催日	審議事項
第3回【持回り開催】 平成22年12月28日	① 外部認証評価に係る自己点検・評価報告書について
第4回 平成23年 3月 2日	① 平成22年度中間決算について ② 平成22年度補正予算について ③ 公立大学法人青森公立大学職員就業規則の一部を改正する規則について ④ 学芸員の採用について
第5回 平成23年 3月29日	① 平成22年度補正予算について ② 平成22年度繰越予算について ③ 平成23年度予算について ④ 公立大学法人青森公立大学平成23年度計画について ⑤ 青森公立大学学則の一部を改正する規程の制定について ⑥ 青森公立大学地域連携センター規程の制定について ⑦ 公立大学法人青森公立大学職員給与規程の一部を改正する規程の制定について

3) 教育研究審議会

開催日	審議事項
第1回 平成22年 4月14日	① 2010年度図書予算について ② 2010年度地域研究センターの事業について ③ 2010年度国際芸術センター青森の事業について ④ 2011年度入学者選抜日程について
第1回【臨時会】 平成22年 5月19日	① 教員採用人事について
第2回 平成22年 6月16日	① 学生の処分について ② ティーチング・ロードについて ③ 平成21年度事業年度評価（業務実績報告書）について ④ 成績評価疑義申立てに係る手続について ⑤ 大学院の教育方針（3つのポリシー）について
第2回【臨時会】 平成22年 7月21日	① ティーチング・ロードについて ② 教員採用人事について ③ 授業料減免判定基準の見直しについて ④ 成績評価疑義申立てに係る手続の特例について ⑤ 大学院の教育方針（3つのポリシー）について ⑥ 平成23年度国際芸術センター青森事業計画について ⑦ 平成23年度からの授業時間数の増加について
第3回 平成22年 9月15日	① 2011年度組織改革について ② ポストン（CELOP）レギュラープログラムに関する提案について ③ 2010年度後期国際芸術センター青森の事業について
第3回【臨時会】 平成22年10月20日	① 教員採用人事について ② 地域研究センター研究員採用人事について ③ 学部長候補者推薦委員会の設置について ④ 個人研究費配分の新方式案について ⑤ 新しい教員人事制度案について ⑥ 2011年度組織改革案について ⑦ 学部カリキュラムの改定案について

開催日	審議事項
第4回【臨時会】 平成22年11月17日	① 研究科長候補者推薦委員会の設置について ② 教員昇任人事について ③ 教員再任人事について ④ 教員の採用に係る選考委員会の審査結果について ⑤ 2011年度学部学事暦について ⑥ 学部カリキュラムの改定案について ⑦ 大学院カリキュラムの改革案について ⑧ 2011年度組織改革案について ⑨ 個人研究費配分の新方式案について ⑩ 新しい教員人事制度案について
第5回【臨時会】 平成22年11月24日	① 個人研究費配分の新方式案について ② 新しい教員人事制度について
第4回 平成22年12月15日	① 教員の採用に係る選考委員会の審査結果について ② 教員採用人事について ③ 外部認証評価に係る自己点検・評価報告書について ④ 大学院カリキュラム改定について ⑤ 2011年度大学院担当教員の追加について ⑥ 2011年度大学院学事暦について ⑦ 新しい教員人事制度案について
第6回【臨時会】 平成23年 1月19日	① 教員の採用に係る審査結果について ② 教員の昇任に係る審査結果について ③ 教員の再任に係る審査結果について ④ 図書館長の選考について ⑤ 地域研究センター長の選考について ⑥ 2011年度学部開設科目について ⑦ 2011年度研究科開設科目について
第5回 平成23年 2月16日	① 教員の採用に係る審査結果について ② 研究職員の採用について ③ 教育研究審議会運営要綱の一部改正について ④ 2011年度学部・大学院学事暦について ⑤ 新しい学修アドバイザー制度におけるクラスミーティング及び履修相談会について ⑥ 2011年度大学院科目担当教員の追加について ⑦ 大学院関係諸規程の改正について ⑧ 2010年度グループ別図書発注状況及び予算執行について ⑨ 図書館及び実習室の利用時間等の変更について
第7回【臨時会】 平成23年 3月16日	① 地域連携センター規程の制定について ② 組織改革に伴う関係規程の改正について ③ 公立大学法人青森公立大学平成23年度計画について ④ 国際芸術センター青森の自己点検評価について ⑤ 新カリキュラムに係る学則別表等について ⑥ 2011年度の学修アドバイザー制度について ⑦ 図書館及び実習室の利用時間等の変更について ⑧ 東北地方太平洋沖地震への緊急対応について

⑥ 2011年度(平成23年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経営経済学部】

(2011.4.1現在)

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	115 名	130 名 (63) [—]	130 名 (63) [—]	130 名 (63) [—]	130 名 (63) [—]	東青: 51 県内: 79 県外: 0	
	学校推薦(県外)	—	15 名	20 名 (7) [—]	20 名 (7) [—]	19 名 (7) [—]	19 名 (7) [—]	東青: 0 県内: 0 県外: 19	
	小 計		130 名	150 名 (70) [—]	150 名 (70) [—]	149 名 (70) [—]	149 名 (70) [—]	東青: 51 県内: 79 県外: 19	
A O 選 抜	I 期 AO選抜 I 期	8/23	30 名	80 名 (23) [—]	80 名 (23) [—]	32 名 (12) [—]	31 名 (12) [—]	東青: 2 県内: 10 県外: 19	
	II 期 社会人 外国人留学生	12/3	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
			若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
			若干名	1 (1) [0]	1 (1) [0]	1 (1) [0]	1 (1) [0]	※ 大韓民国: 1	
	小 計		30+若干名	81 (24) [0]	81 (24) [0]	33 (13) [0]	32 (13) [0]	東青: 2 県内: 10 県外: 20	
一 般 選 抜	前期日程	2/25	130 名	748 名 (236) [54]	688 名 (216) [48]	210 名 (74) [22]	142 名 (47) [17]	東青: 23 県内: 23 県外: 96	
	後期日程	—	10	160 (51) [16]	160 (51) [16]	10 (5) [2]	1 (0) [1]	東青: 0 県内: 0 県外: 1	
	小 計		140	908 (287) [70]	848 (267) [64]	220 (79) [24]	143 (47) [18]	東青: 23 県内: 23 県外: 97	
総 計			300 名	1,139 名 (381) [70]	1,079 名 (361) [64]	402 名 (162) [24]	324 名 (130) [18]	東青: 76 (23.4 %) 県内: 112 (34.6 %) 県外: 136 (42.0 %)	

- (注) 1 ()は女の内数、[]は過年度卒業生の内数を表す。
 2 出身地内訳は出身高等学校の所在地による。
 3 ※大韓民国は県外に含めた。

昨 年 度	330 名 (149) [17]	東青: 82 (24.8 %) 県内: 117 (35.5 %) 県外: 131 (39.7 %)
-------	----------------------------	---

2011年度(平成23年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経営学科】

(2011.4.1現在)

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	50 名	57 名 (34) [—]	57 名 (34) [—]	57 名 (34) [—]	57 名 (34) [—]	東青: 24 県内: 33 県外: 0		
	学校推薦(県外)	—	6 名	6 名 (2) [—]	6 名 (2) [—]	8 名 (2) [—]	8 名 (2) [—]	東青: 0 県内: 0 県外: 8	【合格者・入学者のうち】 2名(男):経済で志願・受験	
	小 計		56 名	63 名 (36) [—]	63 名 (36) [—]	65 名 (36) [—]	65 名 (36) [—]	東青: 24 県内: 33 県外: 8		
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	8/23	9 名	27 名 (8) [—]	27 名 (8) [—]	10 名 (3) [—]	10 名 (3) [—]	東青: 1 県内: 4 県外: 5	
	II 期	海外帰国子女	12/3	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		社会人		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	1 (1) [0]	1 (1) [0]	1 (1) [0]	1 (1) [0]	※ 大韓民国: 1	
	小 計		9+若干名	28 (9) [0]	28 (9) [0]	11 (4) [0]	11 (4) [0]	東青: 1 県内: 4 県外: 6		
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	299 名 (98) [22]	274 名 (88) [21]	94 名 (32) [11]	60 名 (21) [9]	東青: 14 県内: 9 県外: 37		
	後期日程	—	5 名	77 名 (27) [5]	77 名 (27) [5]	5 名 (2) [0]	0 名 (0) [0]	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計		65 名	376 名 (125) [27]	351 名 (115) [26]	99 名 (34) [11]	60 名 (21) [9]	東青: 14 県内: 9 県外: 37		
総 計			130 名	467 名 (170) [27]	442 名 (160) [26]	175 名 (74) [11]	136 名 (61) [9]	東青: 39 (28.7 %) 県内: 46 (33.8 %) 県外: 51 (37.5 %)		

- (注) 1 ()は女の内数、[]は過年度卒業生の内数を表す。
 2 出身地内訳は出身高等学校の所在地による。
 3 ※大韓民国は県外に含めた。

2011年度(平成23年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【経済学科】

(2011.4.1現在)

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	50 名	56 名 (20) [-]	56 名 (20) [-]	56 名 (20) [-]	56 名 (20) [-]	東青: 19 県内: 37 県外: 0		
	学校推薦(県外)	—	6 名	11 名 (4) [-]	11 名 (4) [-]	8 名 (3) [-]	8 名 (3) [-]	東青: 0 県内: 0 県外: 8	【志願者・受験者のうち】 2名(男):経営で合格・手続 1名(女):地域で合格・手続	
	小 計		56 名	67 名 (24) [-]	67 名 (24) [-]	64 名 (23) [-]	64 名 (23) [-]	東青: 19 県内: 37 県外: 8		
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	8/23	9 名	22 名 (4) [-]	22 名 (4) [-]	9 名 (2) [-]	8 名 (2) [-]	東青: 0 県内: 3 県外: 5	
	II 期	海外帰国子女	12/3	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		社会人		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
	小 計		9+若干名	22 名 (4) [0]	22 名 (4) [0]	9 名 (2) [0]	8 名 (2) [0]	東青: 0 県内: 3 県外: 5		
一 般 選 抜	前期日程	2/25	60 名	342 名 (94) [28]	314 名 (88) [25]	98 名 (33) [10]	68 名 (19) [8]	東青: 7 県内: 12 県外: 49		
	後期日程	—	5 名	83 名 (24) [11]	83 名 (24) [11]	5 名 (3) [2]	1 名 (0) [1]	東青: 0 県内: 0 県外: 1		
	小 計		65 名	425 名 (118) [39]	397 名 (112) [36]	103 名 (36) [12]	69 名 (19) [9]	東青: 7 県内: 12 県外: 50		
総 計			130 名	514 名 (146) [39]	486 名 (140) [36]	176 名 (61) [12]	141 名 (44) [9]	東青: 26 (18.4 %) 県内: 52 (36.9 %) 県外: 63 (44.7 %)		

- (注) 1 ()は女の内数、[]は過年度卒業生の内数を表す。
 2 出身地内訳は出身高等学校の所在地による。
 3 ※大韓民国は県外に含めた。

2011年度(平成23年度)青森公立大学入学者選抜実施状況【地域みらい学科】

(2011. 4. 1現在)

選 抜 区 分		試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
推 薦 入 試	学校推薦(県内)	—	15 名	17 名 (9) [-]	17 名 (9) [-]	17 名 (9) [-]	17 名 (9) [-]	東青: 8 県内: 9 県外: 0		
	学校推薦(県外)	—	3 名	3 名 (1) [-]	3 名 (1) [-]	3 名 (2) [-]	3 名 (2) [-]	東青: 0 県内: 0 県外: 3	【志願者・受験者のうち】 1名(男):不合格 【合格者・入学者のうち】 1名(女):経済で志願・受験	
	小 計		18 名	20 名 (10) [-]	20 名 (10) [-]	20 名 (11) [-]	20 名 (11) [-]	東青: 8 県内: 9 県外: 3		
A O 選 抜	I 期	AO選抜 I 期	8/23	12 名	31 名 (11) [-]	31 名 (11) [-]	13 名 (7) [-]	13 名 (7) [-]	東青: 1 県内: 3 県外: 9	
	II 期	海外帰国子女	12/3	若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		社会人		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
		外国人留学生		若干名	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]	0 (0) [0]		
	小 計		12+若干名	31 名 (11) [0]	31 名 (11) [0]	13 名 (7) [0]	13 名 (7) [0]	東青: 1 県内: 3 県外: 9		
一 般 選 抜	前期日程	2/25	10 名	107 名 (44) [4]	100 名 (40) [2]	18 名 (9) [1]	14 名 (7) [0]	東青: 2 県内: 2 県外: 10		
	後期日程	—	—	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]			
	小 計		10	107 名 (44) [4]	100 名 (40) [2]	18 名 (9) [1]	14 名 (7) [0]	東青: 2 県内: 2 県外: 10		
総 計			40 名	158 名 (65) [4]	151 名 (61) [2]	51 名 (27) [1]	47 名 (25) [0]	東青: 11 (23.4 %) 県内: 14 (29.8 %) 県外: 22 (46.8 %)		

- (注) 1 ()は女の内数、[]は過年度卒業生の内数を表す。
 2 出身地内訳は出身高等学校の所在地による。
 3 ※大韓民国は県外に含めた。

2011年度(平成23年度)青森公立大学大学院入学者選抜実施状況

(2011. 4. 1現在)

選 抜 区 分	試 験 日	募 集 人 員	志 願 者 数	受 験 者 数	合 格 者 数	入 学 者 数	出 身 地 等 内 訳	備 考	
前期課程 (修士課程)	学内推薦選抜	第Ⅰ期募集 (11/13)	3 名 (0)	3 名 (0)	3 名 (0)	2 名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 2		
	社会人選抜		8 名	4 名 (0)	4 名 (0)	4 名 (0)	東青: 1 県内: 0 県外: 3		
	一般選抜		第Ⅱ期募集 (2/11)	若干名	0 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
	小 計		8 名	7 名 (0)	7 名 (0)	7 名 (0)	6 名 (0)	東青: 1 県内: 0 県外: 5	
後期課程 (博士課程)	社会人特別選抜	第Ⅰ期募集 (11/13)	2 名	0 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	一般選抜	第Ⅱ期募集 (2/11)	2 名	0 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0		
	小 計		2 名	0 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	0 名 (0)	東青: 0 県内: 0 県外: 0	
合 計		10 名	7 名 (0)	7 名 (0)	7 名 (0)	6 名 (0)	東青: 1 (16.7 %) 県内: 0 (0.0 %) 県外: 5 (83.3 %)		
						昨年度	8 名 (2)	東青: 7 (87.5 %) 県内: 0 (0.0 %) 県外: 1 (12.5 %)	

(注) ()は女子内数を表す。

⑦ 2010年(平成22年)度 青森公立大学卒業・修了者就職状況

平成23年5月1日 最終確定

1. 学 部

4年次 在籍者 331人
 卒業者 313人 (04年度生: 男 1人 05年度生: 男 2人 06年度生: 男8人 女2人 07年度生: 男 157人 女 142人 08年度生: 男1人
 就職希望者 274人 就職以外 39人 ⇒ 進学希望者 7人 その他 32人
 (うち自営業) 人 (内訳) 大学院進学希望 4人 資格取得優先 0人 留学希望(予定) 1人
 専門学校等進学希望 3人 公務員再挑戦 17人 一時的 13人 その他 1人

1) 就職状況(昨年度の同時期との比較)

区 分	就職希望者(人)			就職決定者(人)			決定率(%)			
	平成22年度(A)	平成21年度(B)	A-B	平成22年度(E)	平成21年度(F)	E-F	平成22年度(G)(C/A)	平成21年度(H)(F/B)	G-H	
男 子	経営経済	2	7	△ 5	2	6	△ 4	100.0	85.7	14.3
	経 営	51	49	2	46	41	5	90.2	83.7	6.5
	経 済	77	65	12	71	56	15	92.2	86.2	6.1
	地域みらい	14	18	△ 4	13	16	△ 3	92.9	88.9	4.0
	計	144	139	5	132	119	13	91.7	85.6	6.1
女 子	経営経済	0	3	△ 3	0	2	△ 2	0.0	0.0	0.0
	経 営	65	53	12	57	43	14	87.7	81.1	6.6
	経 済	41	38	3	36	36	0	87.8	94.7	△ 6.9
	地域みらい	24	20	4	23	19	4	95.8	95.0	0.8
	計	130	114	16	116	100	16	89.2	87.7	1.5
合 計	274	253	21	248	219	29	90.5	86.6	3.9	

* 学科毎決定状況

区 分	就職希望者(人)	決定者(人)	決定率(%)
経営経済	2	2	100.0
経 営	116	103	88.8
経 済	118	107	90.7
地域みらい	38	36	94.7
計	274	248	90.5

* 就職決定者の本社所在地別

区 分	決定者(再掲)	青森県への就職状況						北海道地区		東北地区(青森県以外)		首都圏		その他	
		管内(人)	管内(%)	管内以外(人)	管内以外(%)	県内計(人)	県内割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)
男 子	132	34	25.8	23	17.4	57	43.2	9	6.8	34	25.8	22	16.7	10	7.6
女 子	116	33	28.4	25	21.6	58	50.0	3	2.6	19	16.4	28	24.1	8	6.9
計	248	67	27.0	48	19.4	115	46.4	12	4.8	53	21.4	50	20.2	18	7.3

2) 学科別業種別内訳(進路決定者のみ)

区 分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製 造 業	公 務	建 設 業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店、宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
経営経済	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
経 営	28	14	23	9	7	3	2	3	3	2	6	2	2	0	104
経 済	37	21	16	0	11	6	1	2	3	0	7	1	1	0	106
地域みらい	10	8	7	2	5	0	0	1	1	0	0	0	2	0	36
22年度決定者(人)	76	43	46	12	23	9	3	6	7	2	13	3	5	0	248
構成比(%)	30.6	17.3	18.5	4.8	9.3	3.6	1.2	2.4	2.8	0.8	5.2	1.2	2.0	0.0	100.0

⑦ 2010年(平成22年)度 青森公立大学卒業・修了者就職状況

2. 大学院

平成23年5月1日 最終確定

修了予定者 4人(修士: 女1人 前期:男1人 女1人 後期: 男1人)
 就職希望者 1人
 復職希望者 3人

1) 就職状況(昨年度の同時期との比較)

区 分		就職希望者(人)			就職決定者(人)			決定率(%)		
		平成22年度(A)	平成21年度(B)	A-B	平成22年度(E)	平成21年度(F)	E-F	平成22年度(G)(C/A)	平成21年度(H)(F/B)	G-H
男 子	前期	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	後期	1			1			100.0		
	計	1	0	1	1	0	1	100.0	0.0	100.0
女 子	前期	0	4	△ 4	0	2	△ 2	0.0	50.0	△ 50.0
	後期	0			0			0.0		
	計	0	4	△ 4	0	2	△ 2	0.0	50.0	△ 50.0
合 計		1	4	△ 3	1	2	△ 1	100.0	50.0	50.0

* 就職決定者の本社所在地別

区 分	決定者(再掲)	青森県への就職状況						北海道地区		東北地区(青森県以外)		首都圏		その他	
		管内(人)	管内(%)	管内以外(人)	管内以外(%)	県内計(人)	県内割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)	就職者(人)	割合(%)
男 子	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0
女 子	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0

* 参 考 (平成21年度の就職状況)

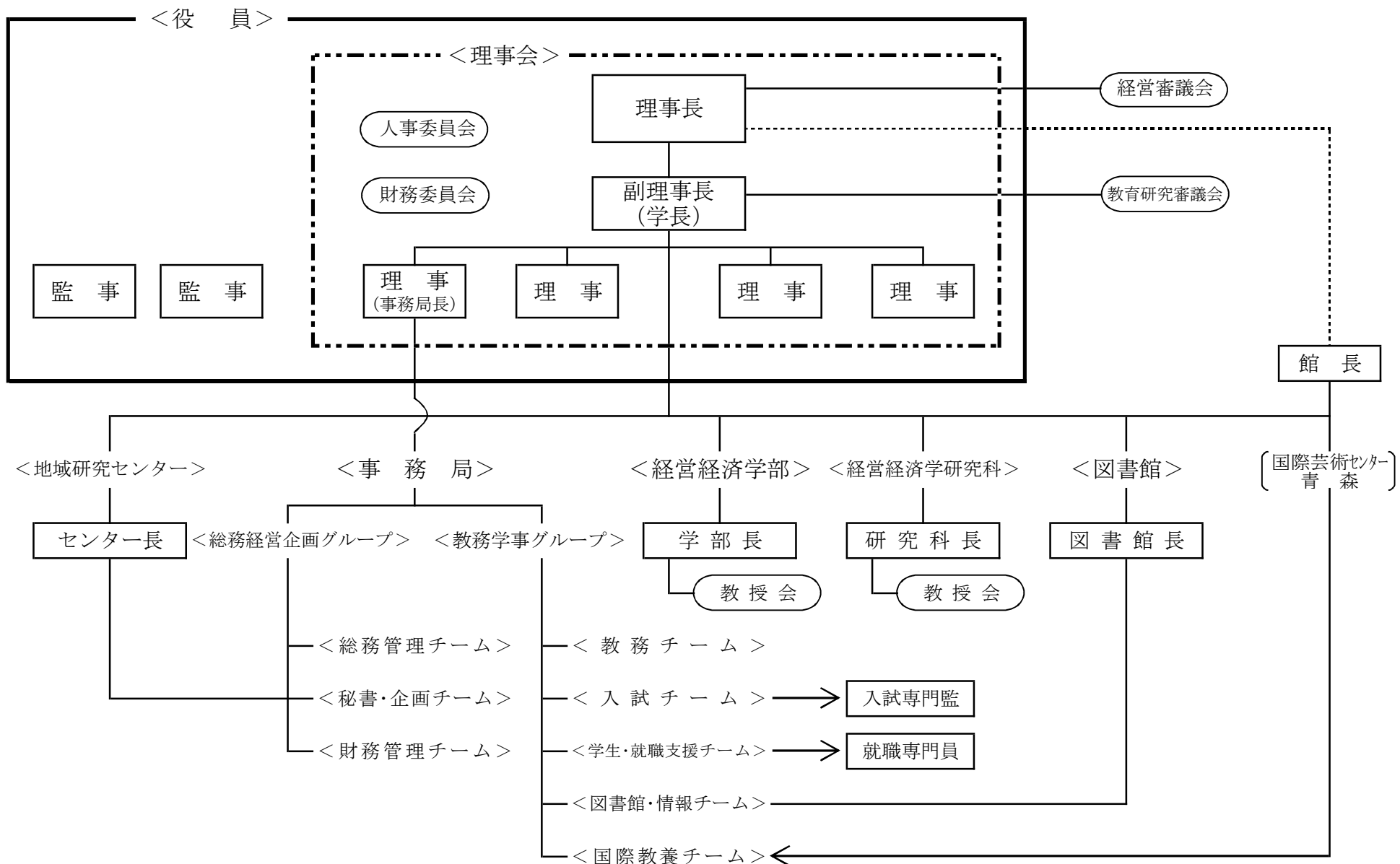
区分	修了者(人)	就職希望者(人)	就職者(人)	就職率(%)	管内 (人)	(%)	管内以外(人)	(%)	県内計(人)	(%)
平成21年度	4	4	2	50.0	1	0.0	1	50.0	2	50.0

2) 業種別内訳(昨年度の確定数値との比較)

区 分	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業 (複合含む)	製 造 業	公 務	建 設 業	電気・ガス	運輸業	情報通信業	不動産業	飲食店、宿泊業	教育・学習支援業	医療・福祉	農林水産	計
22年度決定者(人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
21年度決定者(人)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
構成比(%)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

公立大学法人青森公立大学 組織図

別紙1



公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

◎法人役員

平成22年4月1日現在

職名	氏名	任期	備考
理事長	佐藤 健一	H21. 4. 1～H25. 3. 31	
副理事長	佐々木 恒男	H21. 4. 1～H24. 3. 31	(学長)
理事(非常勤)	對馬 忠雄	H21. 4. 1～H25. 3. 31	
理事(非常勤)	齊藤 毅憲	H21. 4. 1～H25. 3. 31	
理事(非常勤)	沼田 廣	H21. 4. 1～H25. 3. 31	
理事	山科 美奈子	H21. 4. 1～H25. 3. 31	(事務局長)
監事(非常勤)	九戸 眞樹	H21. 4. 1～H23. 3. 31	
監事(非常勤)	柳谷 順三	H21. 4. 1～H23. 3. 31	

※佐藤健一理事長はH22年12月21日付けで辞任

◎学長・部局長

職名	氏名	任期	備考
学長	佐々木 恒男	H21. 4. 1～H24. 3. 31	
学部長	羽矢 辰夫	H21. 4. 1～H23. 3. 31	
研究科長	今 喜典	H21. 4. 1～H23. 3. 31	
図書館長	丁 圀鎮	H22. 4. 1～H23. 3. 31	
地域研究センター長	香取 薫	H21. 4. 1～H23. 3. 31	

◎経営審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	佐藤健一	H21.4.1～H25.3.31	理事長 (定款 § 19② I)
委員	佐々木恒男	H21.4.1～H24.3.31	副理事長 (定款 § 19② II)
委員	對馬忠雄	H21.4.1～H25.3.31	理事 (定款 § 19② III)
委員	齊藤毅憲	H21.4.1～H25.3.31	理事 (定款 § 19② III)
委員	沼田廣	H21.4.1～H25.3.31	理事 (定款 § 19② III)
委員	山科美奈子	H21.4.1～H25.3.31	理事 (定款 § 19② III)
委員	空席	—	理事長が指名する職員 (定款 § 19② IV)
委員	根本敏則	H21.5.26～H23.5.25	法人役職員以外の有識者 (定款 § 19② V)
委員	空席	—	法人役職員以外の有識者 (定款 § 19② V)

※佐藤健一議長はH22年12月21日付けで辞任
 ※法人役職員以外の有識者として宇藤裕夫氏が平成22年6月29日付けで就任(任期:H23年5月25日まで)

◎教育研究審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	佐々木恒男	H21.4.1～H24.3.31	学長 (定款 § 22② I)
職務代理者	羽矢辰夫	H21.4.1～H23.3.31	学部長 (定款 § 22② II)
委員	齊藤毅憲	H21.4.1～H25.3.31	学長が指名する理事 (定款 § 22② III)
委員	今喜典	H21.4.1～H23.3.31	研究科長 (定款 § 22② IV)
委員	丁圈鎮	H22.4.1～H23.3.31	図書館長 (定款 § 22② IV)
委員	香取薫	H21.4.1～H23.3.31	地域研究センター長 (定款 § 22② IV)
委員	山科美奈子	H21.4.1～H23.3.31	事務局長 (定款 § 22② IV)
委員	木立力	H21.4.1～H23.3.31	学部教授会選出 (定款 § 22② V)
委員	落合孝彦	H21.4.1～H23.3.31	学部教授会選出 (定款 § 22② V)
委員	吉原正彦	H21.4.1～H23.3.31	研究科教授会選出 (定款 § 22② V)

I 全体評価(全体的実施状況)

法人化2年目である平成22年度の目標計画の実施状況は概ね順調であると評価できるが、一部目標計画の実施については不十分なところも見られ、今後の達成努力が必要とされている。

1:
教育に関する目標の達成については、学部・大学院とも、教育成果を上げるための努力や教育課程再編の努力は十分であるが、授業担当者の教育能力向上のための努力は依然として不十分である。また、学生受け入れの努力は十分なされているが、特に学生・院生に対する奨学金制度などの生活支援の努力はかなり不十分であり、早急な改善が必要であると思われる。

2:
研究に関する目標の達成については、教員の研究活動は順調に行なわれており、研究成果の公表や地元還元も当初計画を上回って実施されている。今後さらに成果を上げるための組織体制構築もでき上がってきているが、科研費等の外部からの研究資金の獲得について、今後さらなる改善努力が必要であると思われる。

3:
地域貢献に関する目標の達成については、公開講座による研究成果の地元還元、エクステンション教育による社会人教育、大学間連携と高大連携による地域の教育力の向上、県内自治体の各種委員会や審議会への教員参加による自治体行政への協力など、各種の地域連携並びに地域貢献活動が当初計画を上回って実施されており、公立大学としての責務は十分に果たしている。地域貢献活動の一環である国際交流活動については、形骸化した過去の交流事業を整理したことで、今後の積極的な活動の新展開が期待される。地域連携・地域貢献活動が今後ますます多様化するなかで、それら活動の組織的な一元管理・運用が必要となり、またこれらの活動を通じての自主財源確保の体制も早急に整備して行く必要がある。

4:
業務運営の改善に関する目標の達成については概ね順調であるが、新しい教員人事制度などの整備はまだ緒についたばかりであり、検討作業を加速させる必要がある。また、財務内容の改善に関する目標達成については、収入面では外部資金の獲得努力が不十分であり、支出面での経費削減努力も引き続き必要であろう。さらに、危機的状況にある公立大学の情報インフラの更新については、早急な取り組みが必要である。

5:
自己点検評価並びに情報発信に関する目標の達成については概ね順調であるが、FD・SD活動の振興が急務である。また、学内情報のさらなる対外発信のために、大学ホームページの更新やその他のメディア利用等のいっそうの努力が必要である。

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(1)学生の育成に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ◇教育成果を上げるための方策 ・学部としての教育目標を平成22年度内を目途に更新する。 ・各学科が育成すべき人材像を平成22年度内に明確化する。 ◇卒業後の進路などに関する方策 ・進路選択のための情報収集を拡充し、キャリア教育を体系化する。 ・インターンシップ制度を充実させる。 ・資格試験の支援対策を充実させる。 ◇教育の成果・効果の検証に関する方策 ・学生による授業評価を教育の改善に活用するシステムを平成23年度から実施する。 ・各種検定試験・資格試験の結果から、教育の成果・効果を明らかにする。 ・卒業生や就職先からの意見や評価を教育の改善に活用するシステムを平成23年度から実施する。 ・卒業生を対象とした研修会等の開催によるフォローアップ教育を充実させる。	◇教育成果を上げるための方策 学部としての教育目標を更新する。	平成21年度にすでに更新し、HPと報告書で公表している。	A	
	各学科が育成すべき人材像を明確化する。	平成21年度にすでに明確化し、HPと報告書で公表している。	A	
	◇卒業後の進路などに関する方策 キャリア支援事業計画に基づく就職関連講座やガイダンス、説明会等を実施する。	キャリア形成講座、メイクアップ講座、キャリア形成ガイダンス、インターンシップガイダンス、就活ガイダンス、業界ガイダンス、合同企業説明会等を実施した。本年は昨年比約4%増の就職率を達成した。	A	実績: 本年90.5% 昨年86.6% (5月1日現在最終)
	首都圏企業の新規開拓を行う。	文部科学省の「就業力育成事業」に採択され、その年度計画にもとづいて、首都圏企業2回13社に加え、仙台において2回15社の新規開拓を行った。	A	
	インターンシップ制度を充実させる取組みに着手する。	平成23年度から実施される新カリキュラムにおいて、「キャリア教育科目」の中に組み入れ、実務家による講義と組み合わせることで履修できるようにした。	A	
	◇教育の成果・効果の検証に関する方策 学生による授業評価及び卒業生アンケートを実施する。	平成21年度からの新授業アンケートを春学期と秋学期の2回実施した。卒業アンケートも昨年の工夫の成果をいかして実施した。	A	工夫とは、ガウン貸出日にアンケートをしたこと。 回収率79.2%

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>【大学院課程】</p> <p>◇教育成果を上げるための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期課程は、専門応用力と実践力を重視する教育体制を充実させる。 ・後期課程は、自立的な研究能力を修得する教育体制を充実させる。 ・社会人のリカレント教育に対する支援を充実させる。 <p>◇教育の成果・効果の検証に関する方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生による授業評価システムの構築・活用を図る。 ・各種検定試験・資格試験の結果から、教育の成果・効果を明らかにする。 ・修了生や就職先からの意見や評価を教育の改善に活用するシステムを平成23年度から実施する。 <p>※リカレント教育:主に学校教育を終えた社会人が大学等の教育機関を利用する教育。</p>	<p>◇教育成果を上げるための方策</p> <p>前期課程・後期課程の教育体制を充実させる取組みの検討を大学院運営会議等で継続する。</p>	<p>大学院運営会議において、方策を検討し、遠隔授業の機材の改善、現場型授業の対象候補拡大を行った。また、院生のニーズに応え、授業科目を追加した。</p>	A	遠隔機材の改善(ノイズ対応、対面・遠隔同時実施態勢確立)。現場型授業対象候補セミナーは3回実施。
	<p>社会人のリカレント教育に対する支援を充実させる取組みの検討を大学院運営会議等で継続する。</p>	<p>社会人学生に利便性の高い遠隔授業の広報、運営改善のため、公開遠隔模擬授業を実施。社会人向け入試説明会を夜間、アウガにおいて実施する取組みを継続した。</p>	A	公開模擬授業は1回(3人の教員)、入試説明会は2回の入試ごとに各3回実施。
	<p>◇教育の成果・効果の検証に関する方策</p> <p>大学院生による授業評価システムの構築・活用を図る取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。</p>	<p>大学院運営会議において、これまで継続して実施している院生の授業アンケートの改善、活用の課題を検討した。</p>	B	受講者が少人数であることからアンケートに代わる評価方法の検討など。
	<p>各種検定試験・資格試験の結果から、教育の成果・効果を明らかにする取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。</p>	<p>大学院運営会議において、成果を評価する際の課題を検討した。</p>	A	対象とする検定試験の検討。
	<p>修了生や就職先からの意見や評価を教育の改善に活用するシステムの検討を大学院運営会議等で開始する。</p>	<p>大学院運営会議において、取り組みを検討し、実施するうえでの課題を議論した。</p>	A	意見聴取の対象者、方法などを検討。
<p>(2)教育内容等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①教育プログラムの検証・再編</p> <p>【学士課程】</p> <p>◇教育理念等に応じた教育課程を編成するための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学時における本学の教育の基本方針を徹底させる。 ・教育効果をより高めるよう平成23年度からの実施を目的に教育課程を再編成する。 ・大学での学修の進め方を学ぶ導入教育や基礎学力が不足している学生に対するリメディアル教育を充実させる。 <p>◇適切な成績評価等の実施に関する方策</p>	<p>◇教育理念等に応じた教育課程を編成するための方策</p> <p>教育課程を再編成するための具体的な作業に取り組む。</p>	<p>平成23年度から実施される新カリキュラムにおいて教育課程を再編成した。</p>	A	
	<p>入学前指導、リメディアル教育を実施する。</p>	<p>推薦入試、AO入試の合格者全員に入学前指導を実施した。また入学前試験の結果から各30名を選んで、英語12回、数学12回のリメディアル教育を実施した。成績を追跡調査して効果があることを検証した。</p>	A	
	<p>◇適切な成績評価等の実施に関する方策</p> <p>各学科におけるディプロマ・ポリシーを定める。</p>	<p>平成21年度にすでに定め、HPと報告書で公表している。</p>	A	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<ul style="list-style-type: none"> 各学科におけるディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与方針)を平成22年度内に定める。 GPA制度による成績評価を徹底し、退学勧告制度を改善する。 シラバス(講義計画・概要)における到達目標を明示し、それに基づく成績評価を行う。 成績優秀者を表彰するとともに、成績不良者に対する個別指導を充実させる。 資格試験の成績による単位認定制度を充実させる。 <p>※リメディアル教育:大学生として必要とされる知識が不足している学生向けに行う補完授業。</p>				
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区分制博士課程変更後のカリキュラムの改善を図る。 ディプロマ・ポリシー(修了認定・学位授与方針)を平成22年度内に明確化する。 	区分制博士課程変更後のカリキュラムの改善を図る取組みを継続する。	ワーキンググループにおいて、学部のカリキュラム改革と連携させながら改善を図る取組みを検討し、院生の教育ニーズに応えるため、授業科目を追加した。	A	前期課程における「会計職専門指導Ⅰ、Ⅱ」などを追加。
	ディプロマ・ポリシーを明確化する。	大学院運営会議において、ディプロマ・ポリシー案を作成し、教授会において審議決定し、公表している。	A	
<p>②教育方法の改善</p> <p>【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高大連携のため、入学前並びに入学直後の指導を適切に行う。 FD(教員の教育・研究の質の維持・向上を図るための取組み)を通じて、教育方法や実施体制の改善を行う。 フィールドワーク等による実社会を教育現場とする体験的学習を拡充する。 ICT(情報通信技術)を積極的に活用した学習指導方法を導入する。 	初年度教育を充実させるための具体的な検討に入る。	平成23年度から実施される新カリキュラムにおいて、当初から生き方としての「キャリア」の意味を考えさせ、それを就職活動や職業生活にへと結びつけさせるため、キャリア教育科目を初年度から配置することとした。また、自分の考えに基づいて、インターネットを用いて他の人とコミュニケーションすることにより、自分の考えを深めることができるようにするため情報科目の内容を改善した。	A	
	FD活動を2回実施する。	9月に1回実施した。実施体制の充実を図るためFD推進委員会を設置した。	C	
	フィールドワーク等による実社会を教育現場とする体験的学習を拡充するための取組みに着手する。	地域みらい学科では、1年次春学期の「自己の探求」(4単位)において、実社会を教育現場とする体験的学習を行なっているが、平成23年度の新カリキュラム「知の挑戦」の演習を基礎にして2・3年次にもフィールドワークを通じた調査研究を行い、問題解決の方向性と内容に幅を持たせていくこととした。	B	

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
【大学院課程】 ・「大学院教育改革支援プログラム」による教育方法の効果を検証し、改善を図る。 ・履修指導の改善を図る。	「大学院教育改革支援プログラム」を活用した遠隔授業の運営改善を図る。	遠隔授業の広報と運用改善のため、外部参加者を交えた公開模擬授業を実施した。「大学院教育改革支援プログラム」の3年間の成果をまとめた。	A	プログラムの最終年度。全国275大学及び市関係課へ「成果報告書」を配布。
	履修指導の改善を図る取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。	博士後期課程における博士論文及び研究調査のそれぞれの審査基準を平成22年度に明確化し、平成23年度から適用することとした。	A	
(3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置 ①教員の教育指導能力の向上 【学士課程】【大学院課程】 ・FD活動の体制を構築し、教育指導能力の向上を図る。 ・授業評価の方法やフィードバックシステムを整備する。	FD活動を2回実施する。	学部1回(9月)、大学院1回(3月)の合計2回実施した。実施体制の充実を図るためFD推進委員会を設置した。	B	
②教育環境の整備 【学士課程】 ・学内会議を通じて教職員の連携を強化し、互いの専門性を高める。 ・教室の不足等による受講定員のある講義科目の改善を図る。 ・教室内の設備を充実させる。 ・教育課程における国際芸術センター(ACAC)の利活用拡大策を平成22年度内に策定する。 ・国際交流ハウスの整備・活用を図る。 ・学内のネットワーク及び情報教室、CALL等、情報システムを更新・整備する。 ・教員の教育支援体制としてのTA(学生による授業補助者)制度を活用する。	教育課程における国際芸術センターの具体的利活用拡大策の策定に取り掛かる。	ACACあり方検討委員会を設置して利活用拡大策の策定の検討を開始した。新カリキュラムの教養科目において学芸員が講師を勤める「美学」(4単位)を配置した。	B	
	図書、事務システムの更新を行う。	図書、事務システムの更新を行ない、携帯端末への図書館情報提供機能を新たに整備するとともに、システムの操作性の向上や障害発生の低減による業務の効率化及び経費の削減を図った。	A	システム経費(5年分) 約24,000千円減
	学内の情報システムの更新、整備に向けた取組みを継続する。	平成26年度までに新たな情報システムを構築すべく、検討を継続することとした。	C	
	学内の情報システムを更新、整備するためのワーキンググループを立ち上げる。	平成21年度にワーキング・グループを立ち上げた。	A	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
・地域における教育現場を確保するとともに、留学先の拡充を図る。	新規の留学先候補地についての検討を行う。	米国レギュラー留学について、ボストン大学の新プログラムを設け、1名の派遣者を決定した。	B	
【大学院課程】 ・サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業支援の方法を確立する。	「大学院教育改革支援プログラム」を活用し、社会人に配慮した遠隔授業の運営改善を図る。	社会人に配慮して、夜間、サテライト授業を継続して実施したほか、Web会議による授業を実施した。	A	成果報告書を公表した。
③学習環境の整備 【学士課程】 ・レファレンス・サービス(図書に係る利用者への情報提供サービス)など図書館機能を充実させる。 ・情報教育のための設備環境を整備する。 ・情報の収集及び情報発信の充実を図る。 ・外国語学習支援システムを改善する。	新入生への図書館ガイダンスを行う。	5月に12回、クラス別に図書ガイダンスを行なった。	A	
	レファレンスの専門職(嘱託)を置く。	平成21年度より専門職(嘱託)を置き、レファレンスサービスを充実させている。	A	1名
	LRR(外国語学習支援施設)の機能改善を検討する。	機能の改善を図るために、英語力向上のための講座を開いた。また、TOIEC開催に向けての説明会を行なった。	B	講座:アメリカ留学に向けた実用的な英会話講座。説明会:公開TOIECの開催運営のための説明会(対象:職員、非常勤講師)。
【大学院課程】 ・大学院生の研究成果の発表機会を拡充する。 ・大学院生へPCの貸与を行う。 ・大学院生研究室の利便性を改善する。	大学院生の研究成果の発表機会を拡充する取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。	博士後期課程の学生で当該年度に予備審査・本審査のいずれも申請しない学生は、「後期課程研究報告会」において研究報告を行うこととし、2月に学内において公開で実施した。	A	
	大学院生へPCの貸与を行う。	大学院生へPCの貸与を行うとともに、遠隔授業を学生のストレスの無いように実施するためPC、カメラ、マイクセットの調整を行った。また、学生に対し遠隔授業を利用するための説明会を開催した。	A	
	大学院生研究室の利便性を改善する取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。	院生担当補佐を中心に、学生から要望を聞くに留まった。	C	

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(4) 学生の受入に関する目標を達成するための措置 【学士課程】 ・アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)を平成22年度内に明示し、それに対応した入試制度の多様化を推進する。 ・青森県内からの入学者の増加を図る。 ・大学間競争の激化に対応した入試期日、試験会場などの見直しを継続する。 ・AO入試や推薦入試での合格者に対する入学前指導を充実させる。 ・県外へも高校訪問(わらじ作戦・20校程度)を拡充し、入学希望者の増加を図る。 ・出前講義、学校見学を充実させる。 ・入試に関わる広報を充実させる。 ・高大連携を活用し、特別講座を開催する。 ・入試からキャリア支援までを一貫して指導する体制(キャリア・アド・オフィス)を早急に構築する。 ※高大連携特別講座:高校と大学の連携のもとに行われる特別講座。	アドミッション・ポリシーを明示する。	平成21年度にすでに明示し、HPと報告書で公表している。	A	
	入試制度の見直し(学校推薦Ⅱ、追試験対応、小規模説明会等)を随時行う。	入試制度を見直し、学校推薦Ⅱを廃止して県外推薦を新設した。一般選抜の試験場の弘前会場を廃止した。	A	県内枠:115名(-15名) 入学者130名(-14名) 県外枠15名(+15名) 入学者19名(+19名) ※()は前年度増減
	AO入試や推薦入試での合格者に対する入学前指導を充実させる。	提出された課題に対し、添削して返却するなど、丁寧な指導を心がけた。	A	
	オープンキャンパスを2回開催する。	7月と10月の2回開催し、模擬授業を各学科2回ずつ行い、入試制度の説明の時間を増やした。	A	参加者数 326名(-23名) うち 7月:285名(-38名) 10月:41名(+15名) ※()は前年度増減
	高大連携特別講座を3回開催する。	7月と10月と12月の3回開催した。参加校は延べ25校で、参加者は延べ347名であった。	A	テーマ ロシア語、科学論、情報学 参加校延べ25校(+14校) 参加者延べ347名(+78名) ※()は前年度増減
	キャリア・アド・オフィス設置の検討を行う。	検討した結果、キャリア・アド・オフィスではなく、独立した委員会として、入試委員会と就職指導委員会を設置することを決定した。	A	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
【大学院課程】 ・アドミッション・ポリシーを平成22年度内に明示する。 ・学部教育との連携の円滑化を図る。	アドミッション・ポリシーを明示する。	大学院運営会議においてアドミッション・ポリシー案を作成し、教授会において審議決定し、HPなどで公開している。	A	
	学部教育との連携の円滑化を図る取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。	大学院運営会議において課題を検討したほか、現在実施中の学部生の大学院受講を促進するための説明を強化することとした。	A	
(5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 ① 学生生活支援 【学士課程】 ・授業料の減免を行うとともに、各種奨学金制度について情報提供し、制度の活用を支援する。 ・課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ・後援会及び同窓会の基盤強化を図る。 ・社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ・学修アドバイザー制度による学生生活全般の支援を充実させる。 ・食堂・売店などの福利厚生施設を充実させる。 ・学生の心身の健康増進のためにカウンセラーを活用する。 ・ハラスメントを防止するための委員会の改善を図る。 ・留学生に対する生活環境の向上のためチューター制度(学生による学修及び生活支援)など、物心両面での支援を図る。	青森市独自の奨学金制度の創設に向け働きかける。	すでに存在する青森市独自の奨学金制度を利用するに留まっている。	D	青森市奨学金制度利用者:1名
	学生のニーズ調査結果を基に改善事項の検討に着手する。	学長と学生対談において調査結果に基づき要求があった、学生に対する情報の周知方法の改善などの要望について、実施可能なものから順次改善を行った。	A	要望等16件、うち改善:7件 検討:5件 対応困難:4件
	学修アドバイザー制度の改善に着手する。	平成23年度の正規科目「大学基礎演習」の中に学修アドバイザーの指導内容の一部を組み込むこととした。	B	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>【大学院課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院生用奨学金制度の改善を図る。 	<p>大学院生用奨学金制度の改善を図る取組みに着手する。</p>	<p>平成21年度に割賦販売法が改正施行されたことに伴い、これまでの本学大学院生用奨学金制度の廃止を余儀なくされたことから、これに代わる新たな利子補給型制度創設に係る課題を整理するとともに、給付型制度の導入の可能性も視野に入れた検討を行うこととした。</p>	D	
<p>②キャリア支援 【学士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職及び進学支援に関するキャリア戦略を構築する。 ・就職専門員などによる既卒者も含めた就職先の新規開拓を進める。 ・行政、地元の企業や関係機関、団体と連携した就職支援体制を充実させる。 ・インターンシップによる就業体験、起業(アントレプレナーシップ)に対応した教育を充実させる。 ・同窓会組織の充実を図り、卒業生との連携を強化し、就職支援ネットワークを構築する。 	<p>キャリア支援対策の検証を行い、キャリア戦略の検討を行う。</p>	<p>キャリア支援を強化するために、就職指導委員会を設置することを決定した。「就業力育成事業」に応募し採択された。</p>	A	<p>平成23年度 就職指導委員会(教員4名、職員1名)</p>
	<p>首都圏の企業訪問を充実させ、企業の新規開拓を進める。</p>	<p>文部科学省の「就業力育成事業」に採択され、その年度計画にもとづいて、首都圏企業2回13社に加え、仙台において2回15社の新規開拓を行った。</p>	A	

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

1 教育に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
【大学院課程】 ・大学院生へのキャリア支援を充実させる。	大学院生へのキャリア支援を充実させる取組みの 検討を大学院運営会議等で開始する。	大学院運営会議で検討し、博士後期課程の学位取 得者に対する情報提供をするなど活動を強化した結 果、就職において成果が得られた。	A	本年度博士学位取得者 2名は、大学専任講師と して就職(青森公立大 学、ノースアジア大学)。
Ⅱ-1 教育に関する目標を達成するための計画		構成する小項目別評価の結果	自己 評価	A又はBの構成割合
		A:年度計画を上回って実施している	37	90%
		B:年度計画を十分に実施している	7	
		C:年度計画を十分には実施していない	3	
		D:年度計画を実施していない	2	

特記事項	備考
大学院教育改革推進プログラムが完了し、遠隔授業支援及び現場型授業の基盤が確立した。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
「(1)学生の育成に関する目標を達成するための措置」としては、年度計画を上回って教育目標を更新し公表した。育成すべき人材像も明確にして公表した。卒業後の進路や教育の成果・効果の検証に関しても、年度計画を上回る実績をあげた。「(2)教育内容等に関する目標を達成するための措置」としては、年度計画を上回ってディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを策定し公表した。初年次教育に積極的に取り組み、年度計画を上回る実績をあげた。「(3)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置」としては、年度計画を上回って教育環境ならびに学習環境の整備を図った。「(4)学生の受入に関する目標を達成するための措置」としては、年度計画を上回ってアドミッション・ポリシーを策定し公表した。入試改革や高大連携に関しても、年度計画を上回る実績をあげた。「(5)学生への支援に関する目標を達成するための措置」としては、奨学金制度に関わる項目を除き、年度計画を上回って学生生活の支援およびキャリア支援を行なった。	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

2 研究に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(1) 研究内容に関する目標を達成するための措置 【研究の方向】 ・基礎的及び応用的研究を推進する。 ・地域課題、国際的課題の研究を推進する。 ・授業内容を充実させる研究を推進する。 ・教育方法等改善の研究を推進する。	【研究の方向】 基礎的及び応用的研究を推進する取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。	教育研究審議会において、研究全般にわたる推進体制を改革する検討を行い、次年度から研究推進会議を新たに設置し、研究推進活動、研究費支給、研究成果発信、外部資金獲得支援等を行うことを決定した。	A	
	地域課題、国際的課題の研究を推進する取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。	教育研究審議会において、次年度から研究推進会議と地域連携センターが連携し、地域課題等の研究を推進することとした。	A	
	授業内容を充実させる研究を推進する取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。	教育研究審議会において、次年度から研究推進会議にて、授業内容を充実させる研究を推進する取組みを支援することとした。	A	
	教育方法等改善の研究を推進する取組みの検討を大学院運営会議等で開始する。	FD等において教育方法改善の取組みを継続するとともに、次年度から研究推進会議において、教育方法等改善の研究を推進する取組みを支援することとした。	B	
(2) 研究水準及び研究成果に関する目標を達成するための措置 【評価システム】 ・研究活動と研究成果の透明で公正な評価システムを構築する。 ・高い研究成果を顕彰する。 【研究情報の公開】 ・教員の研究成果をホームページ等により学内外へ公開する。 ・毎年2回程度公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。	【評価システム】 研究活動と研究成果の透明で公正な評価システムを構築する取組みに着手する。	教育研究審議会において、次年度から研究推進会議にて、研究活動の評価システムを構築する取組みの検討に着手することとした。	A	
	高い研究成果を顕彰する取組みに着手する。	教育研究審議会において、次年度から研究推進会議にて、高い研究成果を顕彰する取組みに着手することとした。	A	
	【研究情報の公開】 教員の研究成果をホームページ等により学内外へ公開する取組みに着手する。	研究紀要等により研究成果の公開を継続するとともに、次年度から研究推進会議でホームページ等による公開の仕組みを検討することとした。	A	
	2回程度公開講座を開催するなど、研究成果を社会還元する。	公開講座を2シリーズ・延べ11回実施し、延べ381名の参加者があり、研究成果の社会還元を行った。	A	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

2 研究に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(3) 研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置 【研究環境】 ・外部資金情報の提供及び手続支援システムを整備する。 ・教員の大学管理運営業務関与の簡素化と担当授業時間の適切な管理を図る。 ・学生の研究活動参加体制を改善する。 ・地域研究センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する。 ・連携研究等にかかわるポリシーを整備する。 ・研究倫理、研究費使用等にかかわる基準を整備する。	【研究環境】 外部資金情報の提供及び手続支援システムを整備する取組みに着手する。	外部資金情報は事務局が提供したが、次年度からは研究推進会議において情報提供とともに申請手続きの支援体制の取組み充実に着手することとした。	A	
	地域研究センターの研究機能の充実及び共同研究並びに産学官金連携を推進する取組みに着手する。	地域研究センターは、1件の受託研究、8件の自主研究、2件の共同研究(産学官金連携を含む)を行った。	A	
	連携研究等に関わるポリシーを整備する取組みに着手する。	研究推進会議と地域連携センターにおいて連携研究等に関わるポリシーを整備することとした。	A	
【研修制度】 ・教員サバティカル制度(長期研修制度)を改善する。 【研究費】 ・基幹業務遂行の充実のため、基盤研究費制度を平成23年度実施を目的に導入する。 ・実績主義とプロジェクト方式の研究費制度を平成23年度実施を目的に導入する。 ・研究費を透明で公正な研究成果評価基準により配分する。	【研修制度】 次年度以降具体的検討を行う。			
	【研究費】 基盤研究費制度及び実績主義・プロジェクト方式による研究費制度の導入に向けた取組みを継続する。	研究費制度の改革について、基盤研究費、実績主義、プロジェクト方式による原案をもとに各グループの討議を経て、教育研究審議会で審議を継続した。	A	
II-2 研究に関する目標を達成するための計画	構成する小項目別評価の結果		自己 評価	A又はBの構成割合
A: 年度計画を上回って実施している			11	100%
B: 年度計画を十分に実施している			1	
C: 年度計画を十分には実施していない				
D: 年度計画を実施していない				

特記事項	備考
外部資金の獲得が弱い。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
研究推進会議を立ち上げ、研究成果発信、研究費配分、外部資金獲得など、研究推進活動を一体的にすすめる体制を確立した。	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(1)地域連携の強化に関する目標を達成するための措置 ①地域連携実施体制の整備 ・地域貢献を重要な使命とする公立大学ならではの体制を構築するため、既設の地域研究センターを統括する地域連携センターを設置する。 ・地域連携センターによる総合的な地域貢献体制を構築し、地域社会への教育機能の強化を図る。 ・教職員が地域に貢献し易くするため、兼業・兼職制度を確立し、その適切な運用に努める。	地域貢献を重要な使命とする公立大学ならではの体制を構築するため、既設の地域研究センター等を統括する地域連携センターを設置するための諸準備を行う。	地域連携センター設置のため、諸規定を整備した。	A	2011年4月1日設置 青森公立大学地域連携センター規程
	地域連携センターによる総合的な地域貢献体制を構築し、地域社会への教育機能の強化を図る。	地域研究センターの業務として、公開講座やエクステンション教育を試行として実施した。	A	
	教職員が地域に貢献しやすくするため、兼業・兼職制度を確立する。	独法化に伴い、兼業規程を制定し運用している。	A	青森公立大学職員兼業規程 実績 H21:1件、H22:5件
	②研究成果の地域への還元 ・研究成果を地域に還元するために、教員の研究に関する情報を集約し、利活用できる体制を構築する。 ・公開講座、講演会、研究会をそれぞれ毎年2回程度実施する。 ・地域における研究・調査に関わるニーズを把握し、学内の研究と結びつける仕組みを構築する。 ・国際芸術センターの事業成果を地域に還元するため、芸術作品の展示(随時)、市民参加ワークショップ(年5回程度)、市民レクチュア(年5回程度)、児童・生徒の校外学習受入れ(年5回程度)などの教育プログラムを実施する。	公開講座を2回実施する。	公開講座を11回実施した。	A
	講演会を1回実施する。	青森県と協働で、講演会を1回実施した。	A	「大学ー地域連携セミナー」を開催、「あおり地域クラフト・フォーラム」は震災のため中止。
	研究会を4回実施する。	研究会を青森県と協働で6回実施した。	A	立志挑戦塾
	国際芸術センターにおいて、市民レクチュア等の教育プログラムを10回実施する。	市民レクチュア等の教育プログラムを4種類、延べ82回実施した。	A	
③教育面での貢献による地域連携の強化 ・学部教育及び大学院教育と関連する各種資格・検定試験講座、語学教室等を一般向けにも開講し、地域住民の学習ニーズに応じていく教育貢献活動を毎年10回程度実施する。 ・教職課程の設置により、教育界への人材供給を通じて地域への貢献を図る。	簿記会計教育を手始めにエクステンション教育の試行を実施する。 ※エクステンション教育:正規の授業以外に資格取得等を目的とした教育。	エクステンション教育の試行を行い、成果をあげた。	A	簿記会計教育
	市民対象の語学教育を試行する。	観光英語の教育を市民対象に行い、多くの参加があった。	A	2シリーズ、14回
	教職課程を充実させる。	担当する専任教員の新規採用により充実を図った。	A	
④地域の大学間連携 ・大学間の単位互換、教員・大学施設の相互利用、共同講義、共同研究等について検討し、地域コンソーシアム(共同体)の活用を図る。	青森県立保健大学との単位互換協定を締結する。	単位連携協定を結び、実施した。	A	
	「大学コンソーシアム青森」(市内7大学・短大の連携)を通じた各種連携事業の取組みを充実させる。	各種連携事業に本学の学生が多数参加した。	A	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<p>⑤地域の高等学校との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校関係者との協議会等を設置し、高大連携の推進に関する情報交換を行う。 ・高校訪問により、本学の入学選抜に関する情報提供を行うとともに、本学に対する要望、ニーズに関する聞き取りを行う。 ・各高校において進路指導に活用できるよう、学生の出身高校に対して、入学後の情報を提供する。 ・地域の高校からの推薦入試制度を維持する。 ・高校生を対象とした公開講座や本学授業への参加、本学教員による出前講義等をそれぞれ毎年3回程度開催し、高大連携の推進を図る。 ・オープンキャンパスでの高校生及び高校への情報提供を充実させる。 	<p>高校訪問を概ね10校程度行い、入学選抜に関する情報提供等を行う。</p>	<p>県内の他、県外での『わらじ』(高校訪問)を大幅に増やし、志願者増につながった。</p>	A	<p>H22:県内40校、県外26校 H21:県内44校、県外8校</p>
	<p>高大連携特別講座を3回実施する。</p>	<p>7月と10月と12月の3回開催した。参加校は延べ25校で、参加者は延べ347名であった。</p>	A	<p>テーマ ロシア語、科学論、情報学 参加校延べ25校(+14校) 参加者延べ347名(+78名) ※()は前年度増減</p>
	<p>高校生を対象とした本学教員による出前講義を3回実施する。</p>	<p>出前講義を3回(3校)実施した。</p>	A	<p>弘前南高校(7月8日)、 青森戸山高校(10月5日)、 青森中央高校(11月11日)</p>
	<p>オープンキャンパスを2回実施し、高校生及び高校への情報提供を図る。</p>	<p>7月と10月の2回開催し、模擬授業を各学科2回ずつ行い、入試制度の説明の時間を増やした。</p>	A	<p>参加者数 326名(-23名) うち 7月:285名(-38名) 10月:41名(+15名) ※()は前年度増減</p>
<p>⑥地域の企業、NPO等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の企業、NPO等との連携を推進し、地域活性化に関する活動を支援する。 	<p>地域の企業、NPO等との協力関係を構築する。</p>	<p>地域企業との共同研究など幅広く実施した。</p>	A	
<p>⑦青森市との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青森市が設立する公立大学法人であることから、青森市の行政施策との緊密な連携により、行政課題の解決に積極的に取り組み、地域貢献を実現する。 	<p>青森市の各種委員会、審議会等に参加し青森市の政策実施に協力するとともに、公立大学の研究テーマを発掘する。</p>	<p>青森市総合計画審議会、アウガ経営戦略委員会、青森市第三セクター経営評価委員会など、20件の各種委員会等に教員が参加した。</p>	A	
<p>⑧県内の市町村との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携テーマを明確にした上で、県内の市町村と連携協定を結び、大学の人材及び研究成果を活用し地域に貢献する。また、研究テーマを地域から発掘し、大学の研究を活性化する。 	<p>七戸町及び佐井村と締結している連携協定に基づき、七戸町については地域活性化に関する連携事業を、佐井村についてはICT(情報通信技術)に関する事業を行う。他に2市町村との連携協定を締結する。</p>	<p>七戸、佐井村について実施。他の2市町村との協定は協議中。</p>	B	<p>相手先の都合による</p>
<p>⑨青森県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線の新青森延伸に際しての観光分野での連携、地域情報発信分野での連携等を進める。 	<p>人材育成に関する連携協定を締結し、事業を実施する。</p>	<p>青森県と協定を締結。人材育成を実施。</p>	A	<p>立志挑戦塾</p>
<p>⑩施設の開放</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への大学施設の開放を推進する。 	<p>地域住民への施設の開放を一部試行する。</p>	<p>地域の高校に教室の一部を貸出した。</p>	B	<p>青森高等学校</p>

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
(2) 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・ホームページ、広報誌等を通じた大学情報の発信を推進する。 ・まちなかラボを活用し、広く市民に情報を発信する。 ・教員の研究に関する情報を集約し、利活用できる体制を構築する。 ・地域連携センターにおいて、情報発信の浸透状況の調査を行い、改善を図る。 ・教育、研究、地域連携・貢献に資するよう、ICT(情報通信技術)インフラの整備に努める。	ホームページの更新を定期的に行い、常に新しい情報を発信する。また、メディアミックス(様々な広告媒体の組み合わせ)による情報発信の効率化を図る。	常に新しい情報発信に努め、定期的に更新するとともに、新年度に向けてのホームページのリニューアルの作業を実施した。	A	
(3) 国際交流に関する目標を達成するための措置 ・学術交流や教員・学生交流、海外実習等のあり方を見直し、個々の学生のニーズや学部専門教育の教育目標に則して、プログラムの内容や運営方法を改善する。 ・語学や専門領域に関する留学を求める学生のニーズに応えるため、交流範囲の拡大に努める。 ・教育及び研究上の必要に応じて、留学先及び研修先を拡充する。 ・留学生や外国人研究者の受入れのため、国際交流ハウスを活用し、支援体制を整備する。 ・教育及び研究上の交流にとどまらず、文化、歴史、生活等、地域に根ざした国際交流を推進する。	ウィラメット・アトキンソン大学との交流協定を平成22年度から廃止する。	交流協定を廃止した。	A	
	ロシア極東国立工科大学との交流事業を平成22年度から終了する。	平成21年度をもって終了した。	A	現地交渉による
	平成22年度から、留学の対象を英語のみとする。	留学対象を英語のみとし、米国レギュラー留学について、ボストン大学の新プログラムを設け、1名の派遣者を決定した。その他の外国語研修留学については検討中。	A	現地交渉による
(4) 人材供給に関する目標を達成するための措置 ・地元出身者のみならず、地元以外の出身者も地域に就職できるよう、地域企業等との連携を図る。 ・教職課程の設置により、教育界への人材供給を通じて地域への貢献を図る。 ・大学院においては、高度知識基盤社会に必要な地域の人材の育成を通じて地域への貢献を図る。	地域企業等との連携を図る。	複数の地域企業と連携し、事業実施した。	A	

II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画

3 地域貢献に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
II-3 地域貢献に関する目標を達成するための計画		構成する小項目別評価の結果	自己 評価	A又はBの構成割合
		A:年度計画を上回って実施している	24	100%
		B:年度計画を十分に実施している	2	
		C:年度計画を十分には実施していない		
		D:年度計画を実施していない		

特記事項	備考
青森公立大学の地域連携事業が県内市町村に知られるようになったため、依頼が多くなる傾向があるが、内容を精査し積極的に進めている。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
計画を上回って実施したものが多いが、市町村との連携協定については、協定済みの町村との事業を充実させたことと、相手先の都合により達成できていないものもある。	

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置 (1) 全学的な組織体制の構築 ・戦略的かつ機動的な大学運営を可能とする組織体制を構築する。 ・各部署長の責任と権限を明確にするとともに、個別案件に関する主担者を定め、その目標と成果を明らかにする仕組みを構築する。 ・地域連携センターを設置し、地域貢献活動を統括する。 ・所要コストと所要時間を得られた成果との関係で、客観的に評価するシステムを構築する。	法人化後1年間の実績を検討し、戦略性と機動性での問題点の洗い出しを行う。	法人化後1年間の活動及び実績を検討し、戦略的かつ機動的な大学運営を可能とする組織体制の基本を構築した。	A	H23年度から実施に向けての検討：広報活動の強化(大学の見える化:クォーターリー刊行)、組織改革(各種委員会の再編)など
	法人化後1年間の活動を踏まえ、責任と権限の問題点の洗い出しを行い、目標と成果に対する責任のあり方の検討に着手する。	業務運営における責任と権限の問題点を洗い出し、その検討結果を組織改編に反映させた。	A	法人の組織活動の活性化を図るため、次年度に向け組織改革を検討
	法人化後1年間の業務全体を対象にして、費用(金銭と時間)と成果との関連性の検討に着手する。	教育研究審議会において、附置機関となったACACの事業を中心にした検討に着手した。	B	ACACあり方検討委員会:3回実施
	地域連携センターの設置に向けた検討作業に着手し、ミッション、活動内容を明らかにし、諸規程を整備する。	地域連携センター設置に向けた検討に着手し、センターのミッション及び具体的な活動内容を明確にし、平成23年度からの稼働に向け、諸規程の整備に着手した。	A	規程の整備:青森公立大学地域連携センター規程
(2) 学外の意見を反映させる仕組みの構築 ・学外からの専門的知見のヒアリングを実施し、その概要と大学運営への反映状況を公表する。 ・学外の関係者(卒業生、経済界、行政等)からの意見を聴取し、その概要と大学運営への反映状況を公表する。	学外の意見を反映させる仕組みの構築に向けた検討事項の洗い出しと、他大学の実施状況を調査する。	就職に関しては、教員及び事務職員の企業訪問や卒業生からの意見の聴取を行い、大学運営に反映すべく情報収集を行った。	C	
(3) 内部監査機能の充実 ・内部監査組織を設置し、法人の監事とともに、目標の達成状況を定期的に監査する。	内部監査組織を設置するための検討作業に着手する。	法人の監事による財務・経営等の監査を通して、内部監査組織の在り方、その活動内容の検討に着手した。	B	
2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置 ・時代の変化と社会の要請に対応できるカリキュラムを編成し、評価・見直しを行う。	新たな時代の要請に応える教育・研究・地域貢献及び大学運営を実現するための検討チームを編成し、それぞれの組織機構を再構築する。	教育研究審議会において、教育・研究・地域貢献などの課題を整理・検証し、H23年度に向け学内組織の再編に反映した。	A	法人の組織活動の活性化を図るため、次年度に向け組織改革を検討

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
<ul style="list-style-type: none"> これに応じた教育、研究、地域貢献及び大学運営ができる教員職員の配置を機動的に実施する。 地域貢献を統括する地域連携センターを設置し、3年ごとにその実績を評価し見直しを行う。 	地域貢献を統括する地域連携センターの設置に向けた検討チームを設置し、その理念、活動目標、組織体制の策定を行う。	地域連携センターの理念、活動目標、組織体制を明確にし、平成23年度より設置及び運営することとした。	A	青森公立大学地域連携センター規程
<p>3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 多様で柔軟な人事制度の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事の公平性を担保するとともに、柔軟かつ迅速な人事を行うため、平成21年度内に理事会の下に人事委員会を設置する。 雇用、人事、評価、継続・非継続等の人事ルールを平成22年度内に構築し、随時見直しを図る。 	雇用、人事、評価、継続・非継続等の人事ルールの構築に着手する。	教員雇用の基本問題検討委員会での審議を踏まえ、教育研究審議会において検討を行っている。事務職員については、人事委員会で検討に着手することとした。	A	新しい教員人事制度の方向性を検討
<p>(2) 人事評価システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 公平な人事評価システムを平成22年度内に構築し、その概要を公表する。 	公平な人事評価システムの構築に着手する。	教員雇用の基本問題検討委員会での審議を踏まえ、教育研究審議会において検討を行っている。事務職員については、人事委員会で検討に着手することとした。	B	新しい教員人事制度の方向性を検討
<p>(3) 人的資源の定員管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 定員管理計画を平成22年度内に策定し、教育研究内容の見直し等に応じて随時見直しを図る。 市からの事務職員の派遣について市と協議の上、平成21年度内に減員計画を策定し、計画的に事務職員のプロパー化を進める。 	定員管理計画を検討する。	計画的に市派遣職員を削減し、事務職員のプロパー化を進めているが、教員については、今後、具体的な検討を進めることとした。	A	H22プロパー事務職員の新規採用:4名
<p>4 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務内容の検証により、外部委託等の可能な事務のアウトソーシングを進める。 内部事務の見直しを進め、事務の効率化を図り、事務配分の機動的な見直しを進める。 予算管理の効率化・適正化を図るため、セグメント会計方式の導入を検討する。 	アウトソーシング可能な事務の洗出しを行い、実施計画の策定に着手する。	外部委託が可能な事務の洗出しと費用対効果の検討・検証を開始した。	B	
<p>5 広報活動の推進に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育、研究、地域貢献に関する大学の現況について、インターネットやマスコミを活用してタイムリーな情報発信に努める。 	地域研究センターの活動状況等の情報発信について、効果的な方策を検討し、可能なものから実施する。	新幹線効果を享受するため、地域研究センターで実施するホスピタリティー(もてなし)を目的とした観光英語講座の広報を観光関連機関や施設に向けて情報発信した。	A	観光コンベンション協会、青森県観光連盟、市内ホテル・旅館・タクシー会社等

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
・大学における人材情報、受入れ可能な受託研究、調査情報等をインターネットや大学案内資料を通じて情報発信する。	広報活動の課題解明を進め、情報発信に向けた活動方針、情報媒体の体制を検討する。	広報連絡会議において、広報活動の課題や広報戦略についての具体的な検討に着手した。	A	平成23年度に向けての”大学の見える化”の検討
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画		構成する小項目別評価の結果	自己 評価	A又はBの構成割合
		A:年度計画を上回って実施している	9	93%
		B:年度計画を十分に実施している	4	
		C:年度計画を十分には実施していない	1	
		D:年度計画を実施していない	0	

特記事項	備考
課題への取り組みを深める必要がある。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
法人化後の業務体制の構築に向けた諸整備に概ね着手しているものと判断される。	

IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置 (1)教育関連収入に関する目標を達成するための措置 ・受験生確保のための高校訪問、オープンキャンパス、各種情報発信等を積極的に行う。 ・学生納付金の収納方法の見直しや個別相談を行い、確実な収入確保に努める。 ・社会情勢を考慮し、おおむね3年ごとに料金設定の適正性を検証する。	受験生確保のための高校訪問を概ね50回程度実施する。	県内の他、県外での『わらじ』(高校訪問)を大幅に増やし、志願者増につながった。	A	H22:県内40校、県外26校 H21:県内44校、県外8校
	オープンキャンパスを2回実施し、受験生の確保に努める。	7月と10月の2回開催し、模擬授業を各学科2回ずつ行い、入試制度の説明の時間を増やした。	A	参加者数 326名(-23名) うち 7月:285名(-38名) 10月:41名(+15名) ※()は前年度増減
(2)研究関連収入に関する目標を達成するための措置 ・科学研究費補助金等の競争的資金の獲得増に向けて、教員の研究に関する情報をデータベース化し、競争的資金情報の収集、提供、申請の奨励に努め、年間5件程度の申請を目指す。 ・地域連携センターを中心に収集した国、自治体、財団、民間等の外部研究費等に関する情報を学内で共有し、外部資金の獲得増に努める。	競争的資金の情報収集を積極的に行い、教員へ情報を提供するとともに、データベースの構築を検討する。	補助金等の活用できる資源の積極的な情報提供を行った。	C	
(3)その他外部資金の獲得に関する目標を達成するための措置 ・外部資金獲得のための受け皿づくりを早急に進める。 ・優れた教育プログラムを支援する競争的資金の獲得に努める。 ・多様な情報網を活用し、寄附金等の積極的な獲得に努める。 ・大学の施設、設備の貸出しによる収入増を図るため、施設使用料等の料金体系を細分化かつ柔軟化して利用しやすくし、随時改善に努める。 ・知的財産の管理に関する利用、報償ルールを定め、個々の開発意識を喚起しながら、法人の収入増に努める。 ・青森学術文化振興財団からの支援について、財団の設立の背景に鑑み、本学への財政支援の強化を求め、財源の確保に努める。	大学の施設、設備の貸出しに係る諸規程を整備する。	対象施設や料金設定などの貸出しに係る諸条件を整理した上で、今後、諸規程を整備するための調査に着手した。	B	
	外部資金獲得に係る諸規程を整備する。	外部資金のあり方、目的、活用方法、対象等を整理しながら、今後、諸規程の整備を進めることとした。	B	
	学部において、優れた教育プログラムを支援する資金獲得のための申請を行う。	外部資金に係る情報提供に努め、学部における補助金等申請の強化を図る目的から、本学が申請した就職支援プログラムが文部科学省の就業力育成事業に採択された。	A	
	青森学術文化振興財団からの支援について、本学への支援強化のために、その体制づくりを行う。	財団からの資金に関する情報提供を教職員に周知徹底し、助成金獲得に努めた。	A	

IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置 ・業務の集約化、簡素化を図り、経費の抑制に努める。 ・業務の効率化のため、教学、図書、情報、地域連携等の各種システム間の連携を進める。 ・情報システムの更新により、事務処理の効率化、迅速化を図る。 ・法人化のメリットを活かし、入札の手続、契約年数、契約方法を積極的に見直すとともに、効率化が見込める業務については外部委託を推進する。 ・財務状況の分析に基づき、柔軟な予算組替えと効率的な予算執行に努める。	委託業務の仕様を見直し、回数等の削減が可能なものについては、その実施を図る。	大学とACACの施設管理業務の一本化を引き続き行い、効率化および経費の節減を図った。	A	H22年度からの一本化: ①機械警備業務、②清掃業務、③各種設備点検業務(消防設備、水景施設等)
	情報関連業務の効率化計画の検討に着手する。	平成26年度までに新たな情報システムを構築すべく、ベンダーによる大学向けモバイルサイトに関する説明会を学内で開催した。	C	参加者 教員5名、職員3名、 研究員1名
	業務の集約化、簡素化を図るために、現行業務の見直しに着手する。	事務局内の業務分担を見直し、事務事業の効率化を図るため、組織の改編に向けた検討を行った。	A	事務局内でのチームの再編
3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置 ・戦略的かつ柔軟な予算編成、執行等を可能とする体制づくりに努める。 ・余裕資金の安全かつ効果的な運用を図る。 ・固定資産の管理を効率的に行うため、平成22年度から資産管理システムを導入する。 ・知的財産の管理、活用システムを平成23年度内に導入する。 ・平成22年度内に資産の中長期的管理方針を定める。	資産の中長期的な管理方針の策定に着手する。	資産確保がまだ十分でないため、検討は未着手である。今後、財務委員会を中心として具体的な検討を進める。	D	
	固定資産の管理を適切に行うため、資産管理システムの導入を検討する。	資産管理システムについての検討が未着手である。今後、財務委員会を中心として具体的な検討を進める。	D	
4 法人の財務を一元的に管理するための措置 ・法人の財務を一元的に管理し、機動的な財務管理を行うため、平成21年度内に理事会の下に財務委員会を設置する。	財務委員会は、財務内容の改善に関して、自己収入の増加、外部資金獲得、経費抑制、資産運用の項目を検討し、中期計画の実現を進める。	財務委員会において、予算・決算、資産運用など財務全般の検証を行った。	A	財務委員会の運営:4 回実施(6月23日、11 月26日、2月23日、3 月29日)
IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画		構成する小項目別評価の結果	自己 評価	A又はBの構成割合
		A:年度計画を上回って実施している	7	69%
		B:年度計画を十分に実施している	2	
		C:年度計画を十分には実施していない	2	
		D:年度計画を実施していない	2	

IV 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
特記事項				備考
管理業務の効率化により、経費削減が図られた。				
大項目評価(大項目の進捗状況)				備考
財務内容は概ね良好であるが、目的達成のためには一層の努力が必要である。				

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画

<p>中期計画 実施事項及び内容</p>	<p>年度計画の内容</p>	<p>業務の実績(計画の進捗状況)</p>	<p>自己 評価</p>	<p>備考</p>
<p>1 評価の充実に係る目標を達成するための措置 ・自己評価委員会を平成22年度内に設置し直し、自己点検、自己評価を行う。 ・平成23年度内に自己点検・評価の評価項目及び基準を策定する。 ・平成23年度からの教員個々の目標設定による自己評価制度の実施に向け、平成21年度内に自己評価の基準づくりを行う。 ・卒業生等の利害関係者の評価を受け、大学運営に反映させるよう努める。 ・継続的に第三者の認証評価機関による定期的な評価を受け、評価結果をホームページ等で速やかに公表する。</p>	<p>自己評価委員会を設置し直し、自己点検評価体制の再構築を図る。</p> <p>平成23年度の外部認証評価に向け、外部認証評価準備委員会において自己点検評価作業を行う。</p>	<p>自己評価委員会を設置し、自己点検・自己評価を行い、その検討過程を通して評価体制の見直しを行った。</p> <p>外部認証評価準備委員会を設置し、自己評価を行った。</p>	<p>B</p> <p>A</p>	<p>委員会(学長、学部長、研究科長、図書館長、地域研究センター長、事務局長)</p> <p>自己点検・自己評価の報告書を作成、大学基準協会へ提出。</p>
<p>2 評価結果の活用に関する目標を達成するための措置 ・理事会、経営審議会、教育研究審議会は、自己評価及び外部評価を受けて毎年改善策を策定するとともに公表し、法人経営、教育研究、地域貢献を推進する。 ・中長期にわたる改善策については、次期中期計画に確実に反映させるよう努める。 ・評価結果及び改善策について、教員職員及び事務職員がその情報を共有し、改善に向けた明確な意思を持たせてFD及びSD(職員の資質向上・能力開発のための取り組み)を実施する。</p>	<p>職員の質の向上を図るためのFD及びSDのあり方について検討する。</p>	<p>FD・SD推進委員会において検討を行い、教職員に対してFD及びSDについての認識を深めるよう努めた。</p>	<p>B</p>	<p>委員会(学長、学部長、研究科長、図書館長、地域研究センター長、事務局職員2名)</p>
<p>3 情報提供に関する目標を達成するための措置 ・法人の経営及び財務状況、大学の教育、研究及び地域貢献等に対する自己評価、外部評価並びにその改善策について、ホームページ及び広報紙を通じて毎年公表する。 ・個人情報の保護に努めるとともに、外部からの情報開示の請求には迅速に対応し、透明性の確保に努める。</p>	<p>自己評価及び外部評価、そして改善策を外部に向けて情報発信する方法を検討する。</p>	<p>平成21年度計画の自己評価をホームページにて公表し、その改善について検討を行った。</p>	<p>A</p>	

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画	構成する小項目別評価の結果		自己 評価	A又はBの構成割合
		A:年度計画を上回って実施している	2	100%
		B:年度計画を十分に実施している	2	
		C:年度計画を十分には実施していない		
		D:年度計画を実施していない		

特記事項	備考
平成23年度の外部認証評価に向けての作業を中心に、自己評価に対する認識が強化された。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
自己評価・情報提供の更なる推進が必要である。	

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置 ・教育内容に応じた施設や設備の整備、改良を計画的に進める。 ・サテライト施設の利活用について、今後の方向性を検討する。 ・既存の施設や設備の維持修繕及び補修を適切に行い、機能の維持に努める。 ・施設の利用需要に柔軟に対応できるよう、貸出し基準等を平成21年度内に定め、施設の有効活用及び地域貢献を図るとともに、自主財源の確保に努める。	施設の利用需要に柔軟に対応できるよう、施設の貸出基準等を定め、その有効活用及び地域貢献を図るとともに、自主財源の確保に努める。	施設の利用促進と自主財源の確保を目的に、利用可能な施設や貸出基準等の検討に着手した。	B	利用可能性についての検討(教室、体育館などの施設、時期・対象・規模など)
	教育課程の改革に伴う施設・設備の改善計画の策定に着手する。	施設の修繕状況や費用などの状況確認を実施し、計画策定に向けた準備に着手した。	A	施設・設備における規模・範囲、緊急性等。
2 安全管理に関する目標を達成するための措置 ・防災関連機関との連携のもと、危機管理及び連絡体制を整備するとともに、防災訓練を毎年1回は実施する。 ・学生の健康管理のため、毎年1回健康診断を行うほか、健康相談を実施する。 ・職員の健康管理のため、毎年1回健康診断を行うほか、健康増進指導に努める。 ・法令に基づく学内安全管理体制を保持し、所要の改善を行い安全衛生の確保に努める。 ・学内の情報システムに係る管理保護体制を構築し、ソフトウェアの不正使用防止や情報セキュリティの向上に努める。	情報システムセキュリティの強化を図る。	平成22年度に更新した図書システムにおいてSSL(情報データの暗号化送受信機能)を導入し、セキュリティの強化を図った。	A	
	情報システムのあり方について全学的に検討を始める。	平成26年度までに新たな情報システムを構築すべく、ベンダーによる大学向けモバイルサイトに関する説明会を学内で開催した。	C	参加者 教員5名、職員3名、研究員1名
3 人権啓発に関する目標を達成するための措置 ・各種ハラスメントによる人権侵害を抑制するため、防止体制及び相談体制を見直し、強化を図る。 ・ハラスメントの事例の提示を含め、人権に関する啓蒙活動を実施する。	ハラスメント防止体制及び相談体制を強化するため、他大学の状況等を調査し、検討を進める。	防止体制と相談体制を強化する目的から、相談手順書やQ&Aなどによる普及・啓発に努めた。	A	ハラスメント防止対策委員会:3月9日実施
4 法令遵守に関する目標を達成するための措置 ・平成21年度内に教職員倫理綱領を定めるとともに、法令遵守の意識を高揚する研修を行う。	職員研修のあり方を検討し、研修プログラムの作成に着手する。	新採用職員に対する研修を実施するとともに、外部研修プログラムに職員を派遣した。	B	学内:財務会計システム研修、学外:会計セミナー、大学間連携SD研修会等

VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画

中期計画 実施事項及び内容	年度計画の内容	業務の実績(計画の進捗状況)	自己 評価	備考
VI その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画		構成する小項目別評価の結果	自己 評価	A又はBの構成割合
		A:年度計画を上回って実施している	3	83%
		B:年度計画を十分に実施している	2	
		C:年度計画を十分には実施していない	1	
		D:年度計画を実施していない		

特記事項	備考
自主財源の確保を目的とした施設の有効利活用が求められる。	

大項目評価(大項目の進捗状況)	備考
中期計画の達成に向けて、概ね順調に推移している。	